

戦後東京における住空間の創出とリノベーション

ー旧軍用地の転用過程に着目してー

代表研究者 塚田修一（相模女子大学学芸学部メディア情報学科准教授）

共同研究者 後藤美緒（東日本国際大学健康福祉学部専任講師）

共同研究者 松下優一（法政大学市ヶ谷リベラルアーツセンター兼任講師）

〔研究報告要旨〕

敗戦直後の日本、とりわけ首都・東京では、空襲による罹災、および戦時中の建物疎開や住宅供給不足により、深刻な住宅不足が生じていた。そこで登場したのが旧軍用地（兵舎・練兵場・軍需工場）を転用した住宅である。これら旧軍用地の住宅転用は、戦後東京の人びとによる、住空間を創出する営みの第一歩であった。本研究はこれら旧軍用地転用住宅の調査と分析によって、戦後の住空間の創出をめぐる営みを把握する。本研究では、世田谷郷（旧近衛野砲兵連隊営の建物と土地を住宅へと転用）、戸山ハイツ（陸軍戸山学校の跡地に、米軍の野戦兵舎用資材を転用／流用することで建造）を主な対象として 1945 年から 50 年代にかけての旧軍用地に住まう営みを考察し、加えて補論的に赤羽台団地（旧陸軍被服本廠の土地を転用）を対象として 1960 年代の事例を概観する。両者の共通点として、以下の事が明らかとなった。世田谷郷は旧日本軍兵舎等の転用、戸山ハイツは米軍兵舎用資材の転用であり、規模や形態や用途も異なるものの、住まう者の観点からみれば、軍用に供されたマテリアルの「転用」であるがゆえに、そのままでは住まいにならず、入居者の側に、そこを住みうる空間に設えるために何らかの対処を促すものであった。転用住宅とは、一般向けの居住空間としては不完全なもの・住みにくいものがある反面、そこに住まおうとする者に対し空間領有のための諸実践を不可避免的に促し、住人の主体的な住まいづくりの余地が大きい、参与性の高い住宅だったといえる。また、建替えに際して住民側からそれに反対し、払い下げを求める動きが生じていることも、両者の共通点として挙げられる。